

平成24年度

嬉野市水道事業会計決算
審査意見書

嬉野市監査委員

平成 24 年度嬉野市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 24 年度嬉野市水道事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、貸借対照表、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

平成 25 年 7 月 2 日、4 日、5 日

3 審査の手続

審査対象について、法令、計数、予算を着眼点に、当該事業が健全財政の確保を考慮し、適正かつ効率的に執行されているかなど、次の事項に留意して審査を行った。

- (1) 決算関係書類の作成状況について
- (2) 水道事業の経営状況について
- (3) 水道業務の推進状況について
- (4) 水道料金の収納状況と未収金等の処理状況について
- (5) 建設改良工事等の実施状況について
- (6) 水道施設の管理状況について

第 2 審査の結果

1 決算関係書類の作成状況について

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成 24 年度の経営成績及び年度末現在における財政状況を適正に表示されているものと認めた。

2 水道事業の経営状況について

平成 24 年度の経営結果は、営業収支が 105,847,480 円の損失、営業外収支が 86,199,348 円の利益であり、特別利益として 2,815 円が発生したため、当年度純損失が 19,645,317 円であった。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率について今年度は料金統一の影響もあり、経常損失が生じているため、96.78%で、昨年度より 14.38 ポイント減少する結果となった。

総収益に係る繰入金（収益的収入分）の割合を示す繰入金比率（収益的収入分）は、19.36%と昨年度より 1.85 ポイント下降している。料金統一により収益が減少したといえども、繰入金依存度は類似団体 6.24%（平成 23 年度）と比較しても高いと判断される。

来年度についても損失が見込まれているが健全な経営を目指し努められたい。企業債については、順調に償還されているものと認めた。なお、3月末現在における残高は、1,356,821,274 円であった。

(1) 収益的収入及び支出について（税抜き）

営業収益は 469,456,095 円、営業外収益は 120,758,406 円及び特別利益の 2,815 円で、収益的収入の総額は 590,217,316 円であった。

これに対し、営業費用は 575,303,575 円、営業外費用は 34,559,058 円で、収益的支出の総額は 609,862,633 円であった。

収益的支出については、修繕費、委託料等の節減、企業債利息の減少で昨年度より削減されている。

なお、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率については上水道給水収益の減少により、81.6%と、昨年度より 13.93 ポイント下降している。

また、職員 1 人当たりの営業収益は、67,065 千円と営業収益の減少により昨年度より減少しているものの、類似団体の 52,067 千円（平成 23 年度）を上回っており、業務の効率化等により鋭意努力されているものと評価した。

収益的収入及び支出の状況

第1表-① 収益的収入（税抜き）

（単位：円）

項目	平成24年度	平成23年度	比較増減額	増減率 (%)	構成率 (%)
1 営業収益	469,456,095	559,476,319	△ 90,020,224	△ 16.1	79.6
(1)上水道給水収益	461,489,981	551,422,638	△ 89,932,657	△ 16.3	(78.2)
(2)上水道受託工事収益	0	0	0	0.0	(0.0)
(3)簡易水道収益	3,406,581	3,456,152	△ 49,571	△ 1.4	(0.6)
(4)その他営業収益	4,559,533	4,597,529	△ 37,996	△ 0.8	(0.8)
2 営業外収益	120,758,406	131,939,782	△ 11,181,376	△ 8.5	20.4
(1)受取利息及び配当金	2,196,581	2,440,893	△ 244,312	△ 10.0	(0.4)
(2)上水道他会計補助金	94,434,817	99,674,790	△ 5,239,973	△ 5.3	(16.0)
(3)簡易水道他会計補助金	17,873,205	19,471,350	△ 1,598,145	△ 8.2	(3.0)
(4)上水道加入金	5,520,000	9,730,000	△ 4,210,000	△ 43.3	(0.9)
(5)簡易水道加入金	0	0	0	0.0	(0.0)
(6)上水道雑収益	732,983	619,529	113,454	18.3	(0.1)
(7)簡易水道雑収益	820	3,220	△ 2,400	△ 74.5	(0.0)
3 特別利益	2,815	0	2,815	皆増	(0.0)
(1)上水道固定資産売却益	2,815	0	2,815	皆増	(0.0)
事業収益計	590,217,316	691,416,101	△ 101,198,785	△ 14.6	100.0

第1表-② 収益的支出（税抜き）

（単位：円）

項目	平成24年度	平成23年度	前年度比	増減率 (%)	構成率 (%)
1 営業費用	575,303,575	585,683,637	△ 10,380,062	△ 1.8	94.3
(1)原水及び浄水費	158,525,656	182,726,177	△ 24,200,521	△ 13.2	(26.0)
(2)配水及び給水費	92,009,844	94,640,527	△ 2,630,683	△ 2.8	(15.1)
(3)受託工事費	0	0	0	0.0	(0.0)
(4)総係費	64,249,466	66,401,506	△ 2,152,040	△ 3.2	(10.5)
(5)簡易水道費	3,637,487	3,658,614	△ 21,127	△ 0.6	(0.6)
(6)減価償却費	244,020,946	228,581,753	15,439,193	6.8	(40.0)
(7)資産減耗費	11,864,879	8,747,090	3,117,789	35.6	(1.9)
(8)その他営業費用	995,297	927,970	67,327	7.3	(0.2)
2 営業外費用	34,559,058	36,303,315	△ 1,744,257	△ 4.8	5.7
(1)上水道支払利息	25,837,094	27,315,739	△ 1,478,645	△ 5.4	(4.3)
(2)簡易水道支払利息	7,455,211	7,967,997	△ 512,786	△ 6.4	(1.2)
(3)上水道その他営業外費用	1,266,753	1,019,579	247,174	24.2	(0.2)
(2)簡易水道その他営業外費用	0	0	0	0.0	(0.0)
事業費用計	609,862,633	621,986,952	△ 12,124,319	△ 1.9	100.0

(2) 資本的収入及び支出について (税込み)

今年度は水道事業統合整備事業の完了により資本的収入及び資本的支出は大幅な減少となった。資本的収入は、工事負担金 1,906,290 円、固定資産売却代金 309 円、他会計補助金 21,928,724 円、他会計負担金 1,804,450 円で、資本的収入合計は 25,639,773 円であった。

これに対し資本的支出は、建設改良費 109,265,100 円、営業設備費 451,715 円、企業債償還金 91,368,995 円で、資本的支出合計は 201,085,810 円であった。

資本的収入不足額の 175,446,037 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,211,425 円、過年度分損益勘定留保資金 170,234,612 円で補填している。

また、総資本に占める自己資本構成比率は 79.46% で、昨年度より 0.96 ポイント増加しており財務状況の長期的な安全性が改善されていると評価した。

資本的収入及び支出の状況

第2表-① 資本的収入 (税込み)

(単位：円)

項目	平成24年度	平成23年度	比較増減額	増減率 (%)	構成率 (%)
1 工事負担金	1,906,290	1,924,600	△ 18,310	△ 1.0	7.4
(1) 上水道工事負担金	0	0	0	0.0	(0.0)
(2) 上水道工事補償金	1,906,290	1,924,600	△ 18,310	△ 1.0	(7.4)
2 固定資産売却代金	309	0	309	皆増	0.0
(1) 上水道固定資産売却代金	309	0	309	皆増	(0.0)
3 他会計補助金	21,928,724	115,251,750	△ 93,323,026	△ 81.0	85.5
(1) 上水道他会計補助金	21,928,724	115,251,750	△ 93,323,026	△ 81.0	(85.5)
4 他会計負担金	1,804,450	2,305,800	△ 501,350	△ 21.7	7.1
(1) 上水道他会計負担金	1,804,450	2,305,800	△ 501,350	△ 21.7	(7.1)
事業収益計	25,639,773	119,482,150	△ 93,842,377	△ 78.5	100.0

第2表-② 資本の支出(税込み)

(単位:円)

項目	平成24年度	平成23年度	比較増減額	増減率 (%)	構成率 (%)
1 建設改良費	109,265,100	254,232,300	△ 144,967,200	△ 57.0	54.3
(1)上水道施設改良費	77,485,800	54,054,000	23,431,800	43.3	(38.5)
(2)上水道施設新設・拡張費	31,779,300	12,433,050	19,346,250	155.6	(15.8)
(3)簡易水道施設改良費	0	0	0	0.0	(0.0)
(4)統合事業費	0	187,745,250	△ 187,745,250	皆減	(0.0)
2 営業設備費	451,715	395,820	55,895	14.1	0.2
(1)上水道営業設備費	451,715	395,820	55,895	14.1	(0.2)
(2)簡易水道営業設備費	0	0	0	0.0	(0.0)
3 企業債償還金	91,368,995	89,377,564	1,991,431	2.2	45.5
(1)上水道企業債償還金	77,912,046	76,433,401	1,478,645	1.9	(38.8)
(2)簡易水道企業債償還金	13,456,949	12,944,163	512,786	4.0	(6.7)
事業費用計	201,085,810	344,005,684	△ 142,919,874	△ 41.5	100.0

(3) 財政状況

資産の面をみると、固定資産が5,657,054,633円で、前年度より2.6%減少している。これは、主に減価償却による減少である。

また、流動資産は、1,078,805,680円で前年度より7.6%増加しているが、資産全体としては前年度より、75,216,283円減少している。

資本金については、借入資本金の減少により91,368,995円の減、自己資本金については前年度と同額、剰余金については、5,994,147円増となっており、資本金総額では、85,374,848円の減少となっている。剰余金の増額の内訳は、資本剰余金が25,639,464円の増、利益剰余金が19,645,317円の減となっている。

なお、当年度純損失については、前年度繰越利益剰余金を取り崩し、当年度未処分利益剰余金が9,470,334円となっている。

貸借対照表

第3表-① 資産の部 (税抜き)

科 目	平成24年度	平成23年度	前年度比	増減率(%)
1 固定資産	5,657,054,633	5,808,400,349	△ 151,345,716	△ 2.6
(1)上水道有形固定資産	5,274,804,127	5,409,760,355	△ 134,956,228	△ 2.5
(2)簡易水道有形固定資産	330,504,874	340,529,344	△ 10,024,470	△ 2.9
(3)上水道無形固定資産	50,946,582	57,155,270	△ 6,208,688	△ 10.9
(4)簡易水道無形固定資産	799,050	955,380	△ 156,330	△ 16.4
2 流動資産	1,078,805,680	1,002,676,247	76,129,433	7.6
(1)現金預金	1,048,894,159	875,195,728	173,698,431	19.8
(2)未収金	27,113,101	24,634,478	2,478,623	10.1
(3)有価証券	0	99,950,000	△ 99,950,000	皆減
(4)貯蔵品	2,798,420	2,896,041	△ 97,621	△ 3.4
資産合計	6,735,860,313	6,811,076,596	△ 75,216,283	△ 1.1

第3表-② 負債の部 (税抜き)

科 目	平成24年度	平成23年度	前年度比	増減率(%)
1 流動負債	26,674,184	16,515,619	10,158,565	61.5
(1)未払金	26,468,634	16,335,689	10,132,945	62.0
(2)その他流動負債	205,550	179,930	25,620	14.2
負債合計	26,674,184	16,515,619	10,158,565	61.5

第3表-③ 資本の部（税抜き）

科目	平成24年度	平成23年度	前年度比	増減率(%)
1 資本金	5,794,654,731	5,886,023,726	△ 91,368,995	△ 1.6
(1)自己資本金	4,437,833,457	4,437,833,457	0	0.0
(2)借入資本金	1,356,821,274	1,448,190,269	△ 91,368,995	△ 6.3
2 剰余金	914,531,398	908,537,251	5,994,147	0.7
(1)資本剰余金	664,423,241	638,783,777	25,639,464	4.0
(2)利益剰余金	250,108,157	269,753,474	△ 19,645,317	△ 7.3
資本合計	6,709,186,129	6,794,560,977	△ 85,374,848	△ 1.3

第3表-④ 平成24年度水道事業経営指標

	H23類似団体	H24嬉野市	経営指数解説
経常収支比率 (%)	109.8	96.78	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満であれば、経常損失が生じていることを意味する。
繰入金比率 (%) (収益的収入分)	6.24	19.36	収入における繰入金依存度を分析しようとするものであり、収支比率に与える影響を考察することは重要。
営業収支比率 (%)	116.49	81.6	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満では営業損失が生じていることを意味する。
自己資本構成比率 (%)	64.19	79.46	財務状態の長期的な安全性の指標。総資本に占める自己資本の割合。建設改良を企業債で施行すれば低くなり、内部留保資金等で施行すれば高くなる。
料金回収率 (%)	98.09	76.23	供給単価と給水原価との関係を見るもの。料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味し適正な料金収入の確保が求められる。
職員1人当たり 営業収益 (千円)	52,067	67,065	営業収益÷受託工事収益 損益勘定職員数

3 水道業務の推進状況について

損益勘定では、下西川内ポンプ場フロート弁取替修繕工事、谷所高区中継ポンプ場修繕工事、道路改良等に伴う給水管切替工事、鉛管更新事業が実施され、漏水調査、施設運転管理業務の委託が実施された。

資本勘定では、県道嬉野塩田線道路改良工事に伴う配水管移設工事、市道下野鳥越線川原橋水管橋架設工事、老朽管の布設替工事及び水道施設の機器更新、消火栓取替工事を実施された。

また、今年度は少なかったものの、施設の老朽化に伴う大規模の突発漏水が発生する可能性もあることから今後も漏水調査を継続的に行うとともに、事業の効率化に努められたい。

(1) 給水状況について

平成 24 年度における給水の状況は、平成 25 年 3 月末現在で、給水戸数 9,072 戸、給水人口 26,223 人、年間配水量は 3,064,848 m³、年間有収水量 2,569,893 m³で、前年度と比較して給水人口、配水量及び有収水量ともに減少している。1 日平均配水量は 8,397 m³で、昨年度より 304 m³の減少、1 日平均有収水量は 7,041 m³で、昨年度より 75 m³減少している。給水戸数は、前年度と比較して 28 戸増加したものの、年度末給水人口は 118 人減少しており、核家族化等によるものと推察される。

平成 24 年度において水道料金が統一され塩田地区においては、水道使用料の減額に伴う水道使用量の増加も見込まれるため、水道水の利用促進、広報に努められたい。

(2) 有収率について

大規模な漏水事故の減少や漏水調査の成果などもあり、有収率は 83.9%で、前年度より 2.1 ポイント改善された。

有収率を上げることは、必然的に経営効果が発生すると共に、安全で安心な水を安定的に供給することに繋がるものであるため、今後も有収率の向上に努められたい。

第4表 給水業務量

事 項	平成24年度(3月末現在)			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩田地区	嬉野地区	合 計		
年度末給水人口	9,414人	16,809人	26,223人	372人	
年度末給水戸数	2,790戸	6,282戸	9,072戸	110戸	
配水量	年間	871,707 m ³	2,193,141 m ³	3,064,848 m ³	18,381 m ³
	一日平均	2,388 m ³	6,009 m ³	8,397 m ³	50 m ³
有収水量	年間	723,500 m ³	1,846,393 m ³	2,569,893 m ³	17,172 m ³
	一日平均	1,982 m ³	5,059 m ³	7,041 m ³	47 m ³
一日最大配水量	3,096 m ³	6,926 m ³	10,022 m ³	69 m ³	
有 収 率	83.0 %	84.2 %	83.9 %	93.4 %	

事 項	平成23年度(3月末現在)			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩田地区	嬉野地区	合 計		
年度末給水人口	9,298人	17,043人	26,341人	383人	
年度末給水戸数	2,733戸	6,311戸	9,044戸	113戸	
配水量	年間	923,981 m ³	2,260,594 m ³	3,184,575 m ³	18,228 m ³
	一日平均	2,525 m ³	6,176 m ³	8,701 m ³	50 m ³
有収水量	年間	710,970 m ³	1,893,469 m ³	2,604,439 m ³	17,425 m ³
	一日平均	1,943 m ³	5,173 m ³	7,116 m ³	48 m ³
一日最大配水量	3,374 m ³	7,889 m ³	11,263 m ³	138 m ³	
有 収 率	76.9 %	83.8 %	81.8 %	95.6 %	

事 項	比 較			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩田地区	嬉野地区	合 計		
年度末給水人口	116人	△234人	△118人	△11人	
年度末給水戸数	57戸	△29戸	28戸	△3戸	
配水量	年間	△52,274 m ³	△67,453 m ³	△119,727 m ³	153 m ³
	一日平均	△137 m ³	△167 m ³	△304 m ³	0 m ³
有収水量	年間	12,530 m ³	△47,076 m ³	△34,546 m ³	△253 m ³
	一日平均	39 m ³	△114 m ³	△75 m ³	△1 m ³
一日最大配水量	△278 m ³	△963 m ³	△1,241 m ³	△69 m ³	
有 収 率	6.1 %	0.4 %	2.1 %	△2.2 %	

4 水道料金の収納状況と未収金等の処理状況について

平成 24 年度末における水道使用料の収入済額は、過年度・現年度合わせて、488,942,105 円であった。

水道料金の未収金の回収については、収入未済額 20,162,075 円、平成 24 年度末の徴収率 95.80%で、昨年度より 0.39 ポイント下がっている。通常業務に加え、課内での一斉徴収など収納業務に取り組むなか、厳しい地方経済の状況を受け苦慮されていることは認めるが、今後更に、大口利用者の業務悪化や倒産等による滞納の増加も予想されます。水道事業の維持発展のためにより一層、収納対策を強化し強い姿勢で臨むべきであると考えます。

また、給水原価に係る供給単価で示す料金回収率は 76.23%で、昨年度より 12.98 ポイント減少している。これは料金統一による収入減や人口減、観光客数の減、及び節水型機器の普及による使用量の減により営業収益の大幅な減少が見られ、一方で営業外収益の他会計補助金等に依存している面もあることから、適正な料金収入の確保が求められる。

今年度の不納欠損額は、1,266,753 円であり、その処理については、法に基づき適正に行われているものと認めた。不納欠損処理の主な理由としては、債権者の居所不明・死亡及び事業所の倒産により徴収ができなくなったためであった。

第5表-① 未収金の状況（塩田地区）

当初調定年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	人数 (人)	月数 (月)	収入未済額 (円)
平成9年度	77,210	31,620	0	1	2	45,590
平成10年度	498,490	60,000	0	3	14	438,490
平成11年度	199,000	0	0	3	7	199,000
平成12年度	158,390	65,300	0	2	7	93,090
平成13年度	43,670	0	0	2	3	43,670
平成14年度	190,930	0	0	3	22	190,930
平成15年度	247,080	40,000	0	5	30	207,080
平成16年度	161,750	0	0	5	37	161,750
平成17年度	174,030	8,080	0	4	42	165,950
平成18年度	166,650	29,830	0	5	36	136,820
平成19年度	482,260	31,690	300,310	20	107	150,260
平成20年度	467,090	66,410	0	24	116	400,680
平成21年度	374,460	52,910	0	18	82	321,550
平成22年度	624,050	172,760		20	103	451,290
平成23年度	4,208,390	3,703,640		25	104	504,750
過年度計	8,073,450	4,262,240	300,310	140	712	3,510,900
現年度	137,759,090	135,341,650	0	314	629	2,417,440
合計	145,832,540	139,603,890	300,310	454	1,341	5,928,340

第5表-② 未収金の状況（嬉野地区（上水・簡水合算））

当初調定年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	人数 (人)	月数 (月)	収入未済額 (円)
平成14年度	37,000	27,780	0	1	2	9,220
平成15年度	56,640	0	0	1	9	56,640
平成16年度	0	0	0	0	0	0
平成17年度	31,860	20,390	0	1	6	11,470
平成18年度	156,110	60,900	11,650	3	34	83,560
平成19年度	1,186,613	79,010	954,793	71	307	152,810
平成20年度	4,054,440	69,060	0	83	346	3,985,380
平成21年度	599,340	56,580	0	46	202	542,760
平成22年度	879,130	213,540	0	42	220	665,590
平成23年度	7,157,960	5,930,890	0	65	338	1,227,070
過年度計	14,159,093	6,458,150	966,443	313	1,464	6,734,500
現年度	350,379,300	342,880,065	0	944	1,846	7,499,235
合計	364,538,393	349,338,215	966,443	1,257	3,310	14,233,735

第5表-③ 未収金の状況（嬉野市合計）

当初調定年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	人数 (人)	月数 (月)	収入未済額 (円)
平成9年度	77,210	31,620	0	1	2	45,590
平成10年度	498,490	60,000	0	3	14	438,490
平成11年度	199,000	0	0	3	7	199,000
平成12年度	158,390	65,300	0	2	7	93,090
平成13年度	43,670	0	0	2	3	43,670
平成14年度	227,930	27,780	0	4	24	200,150
平成15年度	303,720	40,000	0	6	39	263,720
平成16年度	161,750	0	0	5	37	161,750
平成17年度	205,890	28,470	0	5	48	177,420
平成18年度	322,760	90,730	11,650	8	70	220,380
平成19年度	1,668,873	110,700	1,255,103	91	414	303,070
平成20年度	4,521,530	135,470	0	107	462	4,386,060
平成21年度	973,800	109,490	0	64	284	864,310
平成22年度	1,503,180	386,300	0	62	323	1,116,880
平成23年度	11,366,350	9,634,530		90	442	1,731,820
過年度計	22,232,543	10,720,390	1,266,753	453	2,176	10,245,400
現年度	488,138,390	478,221,715	0	1,258	2,475	9,916,675
合計	510,370,933	488,942,105	1,266,753	1,711	4,651	20,162,075

5 建設改良等工事の実施状況について

平成24年度の建設改良等工事は42件で、県道嬉野塩田線道路改良工事に伴う配水管布設替や平山地区配水管布設工事などの工事を実施しており、引き続き公共事業等その他事業と連携を取り、効率的、計画的に「安全で安心」な水の供給のため細心の注意を払って、設計、契約等の事務に当たり、経費の節減に努められたい。

6 水道施設の管理状況について

水道施設の管理については、老朽化した施設及び設備が多く、鉛管の更新を始めとした配・給水管の更新事業のため、年間総有収水量に係る修繕料及び委託料の割合は依然として高いが、今年度は昨年度と比較して、修繕費、委託費等の節減に努められていた。料金統一が行われ、厳しい経営状況でもあるため、長期的視野を持って、将来にわたり水道水の安定的な供給が行われるよう更なる効率的、計画的な取組みに努められたい。

まとめ（審査の総合意見）

平成 24 年度における水道事業は、塩田、嬉野地区の水道料金が統一された最初の年度であったが、今年度はその影響を受け大幅な減収となった。しかし、修繕費、委託料等の節減、企業債利息の減少により当初予算の損失額を下回る結果となった。

水道事業を取り巻く社会経済状況は、未収金や不納欠損の状況にも表れているように依然として厳しい状況である。

さらに、人口減少、宿泊観光客数の減、並びに節水型機器の普及等により水道使用量は減少し、著しい水道需要の伸びは期待できないと考えられる。また施設の老朽化への対応も必要なことから厳しい事業環境は今後も続くと思込まれる。

日常業務に加え、漏水時等の緊急対応、また大口利用者の業績悪化や倒産を受け、使用料の収納についても厳しい状況が続くと考えられるが、新たな未収金の発生防止に努め、未納者個人の状況に応じた指導を行い、受益者の公平性を期する上からも収納率の向上に努められたい。

今年度は大規模な漏水事故もなく、漏水調査の成果もあり有収率は 83.9%と昨年度より 2.1 ポイント改善されているが、県内の平均は 87.6%（平成 23 年度）となっており、老朽化した施設を多く抱える当市においては、これからも突発漏水が発生する可能性があることから、可能な限り有収率の低下を避けるための積極的な漏水調査に取り組まれたい。

終わりに、嬉野、塩田両地区の水道料金の統一が行われたことで、今後の水道事業の経営に市民の関心も高まっており、市民に対する良質の水道水の安定供給を継続するためには、企業としての経済性、効率性及び有効性の高い事業運営により水道事業経営の健全性を高めることが望まれるところである。

水道課職員におかれては、公営企業の基本原則である経済性を発揮し、経営基盤の強化を図られるとともに、安心、安全な水の供給とライフラインとして災害に強い施設づくりを推進し、公共の福祉増進に寄与すべく、なお一層の事業の推進及び健全経営に努められたい。